(R7)補助事業計画書①

（様式２）

事業者名：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 代表者の氏名（フリガナ） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 自社ホームページのＵＲＬやSNSアカウント（複数記載可） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　　）製造業その他④（　　　）特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要） |

|  |  |
| --- | --- |
| 業種（日本標準産業分類）※該当する業種に○ | A：農業・林業　B:漁業　C：工業・採石業・砂利採取業　D:建設業　E:製造業　F:電気・ガス・熱供給・水道業　G:情報通信業　H:運輸業・郵便業　I:卸売業・小売業J:金融業・保険業　K:不動産業・物品賃貸業　L:学術研究・専門・技術サービス業　M:宿泊業・飲食サービス業　N：生活関連サービス業・娯楽業　O:教育・学習支援業　P:医療・福祉　Q：複合サービス事業　R：サービス業（他に分類されないもの） |
| 常時使用する従業員数 | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。 |
| 資本金額（法人以外は記載不要） | 万円 | 設立年月日（西暦）※１ | 年　　月　　日 |
| 直近１期（１年間）の売上高（円）※２ | 円決算期間１年未満の場合：　か月 | 直近１期（１年間）の売上総利益（円）※３ | 円決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 連絡担当者（代表者もしくは従業員に限る） | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| E-mail |  |

（事務局等からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「代表者」もしくは「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※１　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業主から法人化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在

の組織体の設立年月日（例：個人事業主から法人化した場合は、法人としての設立年月日）を記載してください。

　＊個人事業主で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

※２　「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

　　　　・法人の場合：　「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業主の場合：　「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、

または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、もしくは「所得税・青色

申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※３　「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

　　　　・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業主の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の

「⑦差引金額」欄の金額

＜補助事業計画＞

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| ２．補助事業にともに取り組む広報支援事業者【必須記入】（必ず１事業者以上記入すること） |
| ３．販路開拓等の取組内容【必須記入】（販路開拓等の取組内容・実施予定時期等を具体的に記入すること） |
| ４．補助事業の効果【必須記入】＊販路開拓等の取組を通じて、どのような効果（課題や問題点の解決）を期待しているのかを記入してください。 |

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名称」等がHPにて公表する場合があります。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。（最大３頁まで）